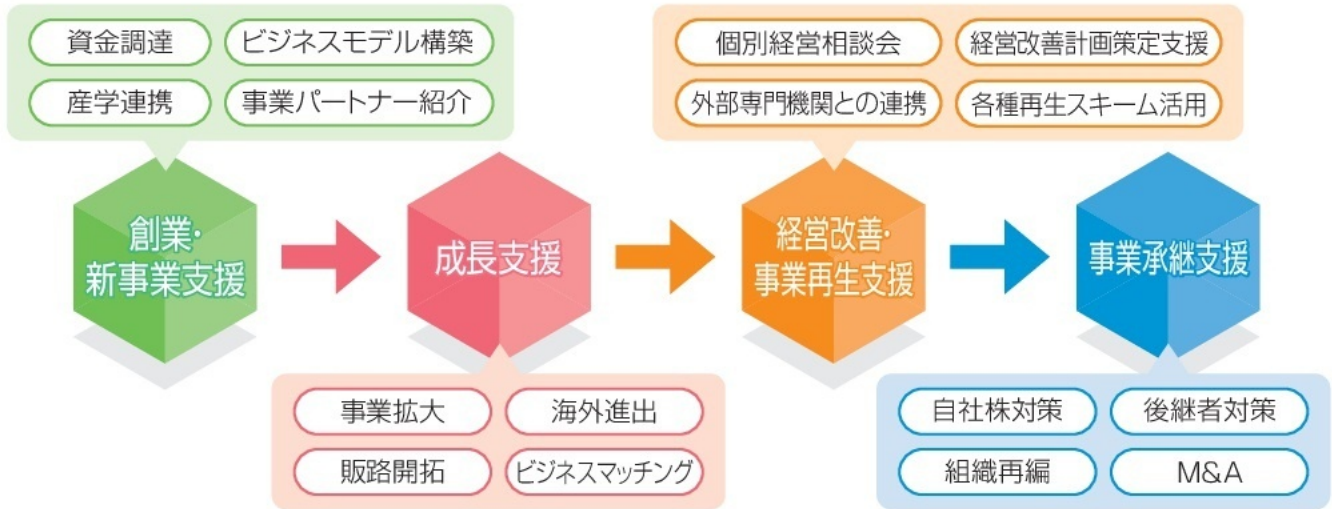


法人・個人事業主のお客さまへの取組み

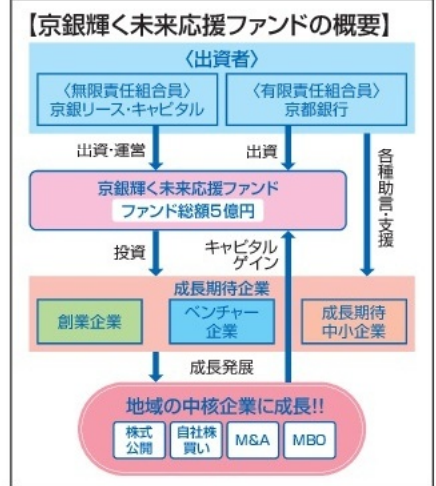
お取引先のライフステージに応じた経営支援の取組み

当行では、「地域密着型金融の取組方針」および「金融円滑化管理に関する方針」に基づき、お取引先のライフステージに応じたきめ細やかなサポートの実施や金融の円滑化を通じて、お取引先の経営安定・成長発展を支援しております。



創業・新事業支援への取組み

創業企業やベンチャー企業、新しい事業分野への進出を検討されているお取引先の課題、ニーズに対し、「京銀活き活きベンチャー支援ネットワーク」に参画いただいている支援機関や大学等と連携して、ビジネスマッチングや各種情報の提供、専門家（機関）や大学の紹介等の支援を行っているほか、イベント開催や公的補助金の申請サポートにも取り組んでおります。また、平成28年2月に設立した当行独自の「京銀輝く未来応援ファンド」では、平成28年度に5社へ投資を行っております。



セミナー等開催実績

開催時期	開催内容	参加者数	開催時期	開催内容	参加者数
平成28年4月	創業を考える in 京都市	38名	平成28年10月	ものづくり補助金対策支援セミナー	29名
平成28年5月	第4期 スタートアップ・サポートセミナー	4名	平成28年12月	京銀-KIISビジネスフォーラム	129名
平成28年7月	～京都大学と連携しませんか～ ものづくり企業のための新規事業展開セミナー	73名	平成29年2月	～京都大学と産学連携事例から学ぶ～ 中小企業のための新規事業展開セミナー	50名
平成28年10月	第5期 スタートアップ・サポートセミナー	16名	平成29年3月	第6期 スタートアップ・サポートセミナー	11名

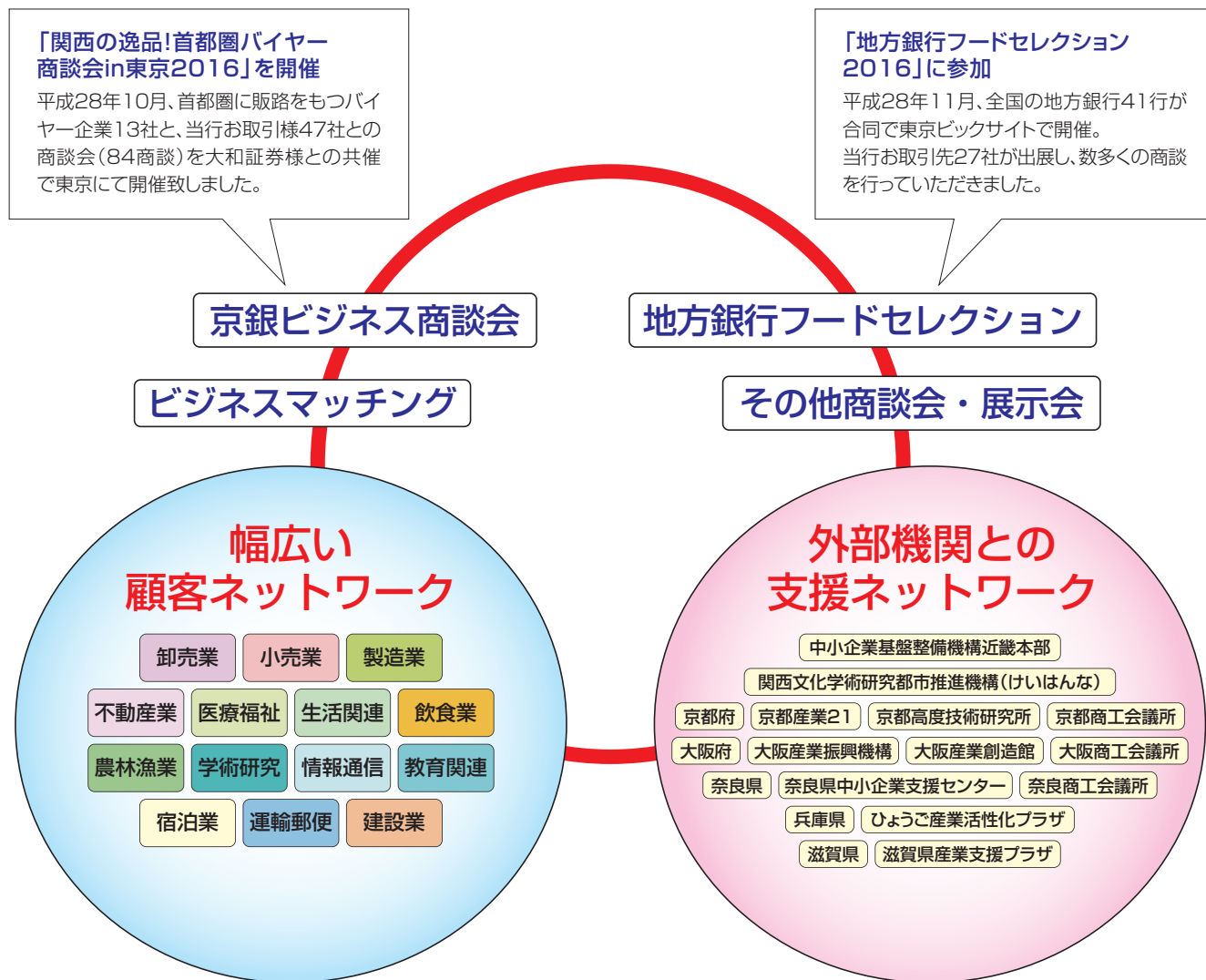
金融仲介機能のベンチマーク 実績(平成29年3月)

ライフステージ別の与信先数 (先数単体ベース)、及び、融資額	(単位:社、億円)						
	全与信先	創業期	成長期	安定期	低迷期	再生期	
ライフステージ別の与信先数	36,166	1,459	1,665	18,183	636	4,170	
ライフステージ別の与信先に係る事業年度末の融資残高	29,721	970	1,937	21,082	868	2,543	
金融機関が関与した創業件数	(単位:件) 905						
創業支援先数(支援内容別)	(単位:社)						
	①創業計画の策定支援	28					
	②創業期の取引先への融資	879					
	③政府系金融機関や創業支援機関の紹介	15					
④ベンチャー企業への助成金	7						
取引先の本業支援に関連する研修等の実施数、 研修等への参加者数、資格取得者数	(単位:回、人)		研修実施回数	参加者数	資格取得者数		
			104	2,576	29		

法人・個人事業主のお客さまへの取組み

成長支援への取組み

幅広い顧客ネットワークや外部機関との支援ネットワークを活用し、個別のビジネスマッチング、各種商談会の開催などによるお取引先の販路開拓支援に積極的に取組んでおります。また、「商談力向上セミナー」も開催し、商談スキル向上のご支援にも取組みました。



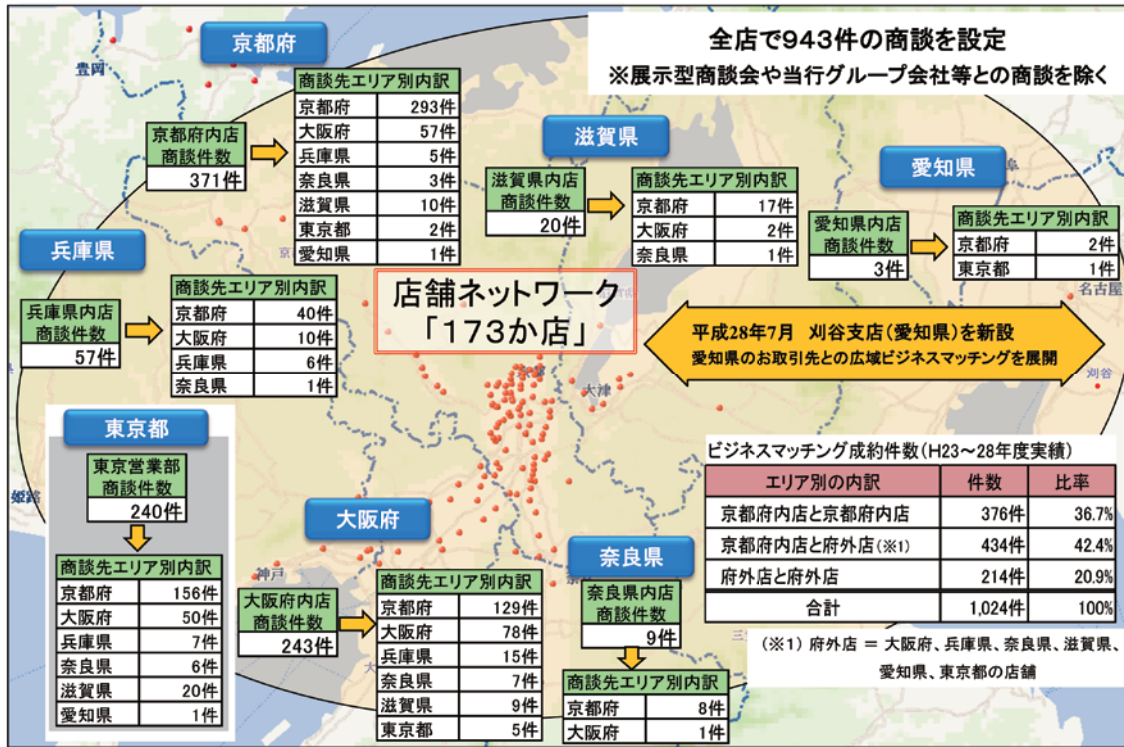
セミナー等開催実績

開催時期	参加者数	開催時期	参加者(社)数
平成28年7月	5名	平成28年11月	14名
平成28年7月	93名	平成28年12月	5社
平成28年7月	11名	平成29年1月	20名
平成28年9月	20名	平成29年2月	6社
平成28年10月	14名	平成29年2月	62名
平成28年11月	22名	平成29年3月	35名

金融仲介機能のベンチマーク 実績(平成29年3月)

	(単位:社、%)	全取引先数①	本業支援先数②	②/①
本業(企業価値の向上)支援先数、及び、全取引先数に占める割合(先数グループベース)		30,981	1,564	5.0%
本業支援先のうち、経営改善がみられた先数		1,022		
	(単位:人、%)	全従業員数①	左記業務担当従業員数②	②/①
中小企業向け融資や本業支援を主に担当している従業員数、及び、全従業員数に占める割合		3,171	885	27.9%
		838	89	10.6%
取引先への平均接触頻度、面談時間	取引先への月単位の平均接触頻度(単位:回)	1.4		
	営業担当者の1日当たり平均面談時間(単位:時間)	4.1		

ビジネスマッチング商談件数(平成28年度実績)



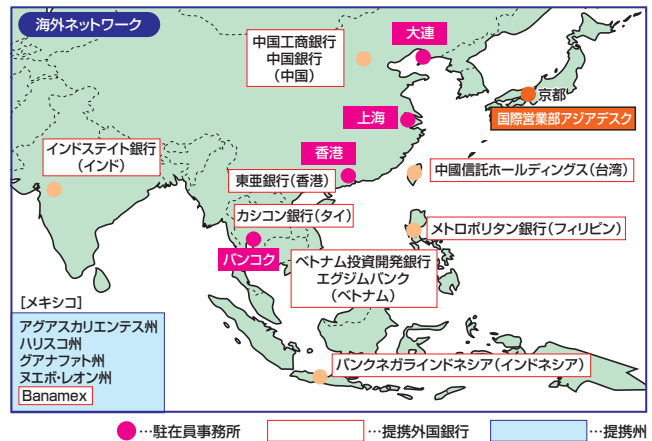
法人・個人事業主のお客さまへの取組み

海外事業のサポート

当行では、幅広い海外ネットワークを活用して、海外進出支援や現地でのビジネスマッチング、貿易取引や海外現地法人の資金調達支援に積極的に取り組んでおります。平成28年度は2,489件の海外事業サポートを実施しました。

平成28年度 海外現地法人向け融資実績

スタンドバイL/C 計12件実行		クロスボーダーローン 計18件実行			
中国向け	人民元建て	7件	中国向け	米ドル建て	3件
中国向け	米ドル建て	2件	中国向け	円建て	1件
中国向け	円建て	1件	タイ向け	バーツ建て	8件
台湾向け	米ドル建て	1件	香港向け	米ドル建て	2件
タイ向け	バーツ建て	1件	メキシコ向け	円建て	1件
			アメリカ向け	米ドル建て	1件
			マレーシア向け	米ドル建て	1件
			ベトナム向け	米ドル建て	1件



セミナー等開催実績

開催時期	開催内容	参加者(社)数	開催時期	開催内容	参加者(社)数
平成28年6月	2016大連・地方銀行合同企業交流会	15社	平成28年12月	地銀合同セミナー&交流会@広州	16社
平成28年6月	第8回香港・華南地区日系企業ビジネス交流会	23社	平成29年1月	アジアデスクセミナー「中国向け越境ECサイト編」	51名
平成28年7月	中国主要都市ビジネスセミナー(青島・大連・上海で開催)	計41名	平成29年2月	アジアデスクセミナー「食品輸出のための商談スキルセミナー」	31名
平成28年7月	アジアデスクセミナー「インバウンドビジネス編」	46名	平成29年2月	上海ビジネス交流会2017	106社
平成28年9月	ベトナムビジネスセミナー&交流会	24社	平成29年2月	京都舞鶴港大連セミナーin大連	250名
平成28年10月	アジアデスクセミナー「中国ビジネス編」	48名	平成29年3月	第3回バンコクビジネス交流会	74社
平成28年11月	上海ビジネス交流会 実務セミナー2016	25名			

金融仲介機能のベンチマーク 実績(平成29年3月)

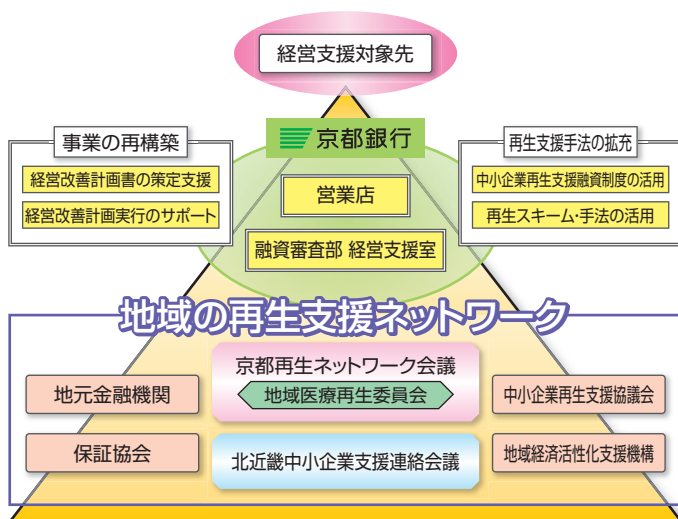
販路開拓支援を行った先数	(単位:社)
	943

法人・個人事業主のお客さまへの取組み

経営改善・事業再生支援への取組み

経営改善・事業再生が必要なお取引先に対し、リレーションシップの強化をはかりながら、お取引先と経営課題の認識共有を行い、経営改善に向けて取組んでおります。

特に、経営改善・事業再生支援の専担部署である融資審査部「経営支援室」においては、相談会やセミナーの開催のほか、中小企業再生支援協議会や外部コンサルティング会社等とも緊密に連携し、営業店と一体となってお取引先に対する支援に取組んでおります。



中小企業再生支援融資制度の活用

合理的で実現可能性が高い経営改善計画を策定したお取引先に対し、京都府・京都市協調の制度融資である「中小企業再生支援融資制度」を積極的に活用して資金繰りの安定化をはかり、お取引先の経営改善・事業再生を支援しております。

地域の再生支援ネットワーク

当行では、従来より「京都再生ネットワーク会議」や「滋賀県再生支援連絡会議」、「北近畿中小企業支援連絡会議」など、地域の再生支援ネットワークを通じたお取引先の再生支援に取組んでおります。

経営改善・事業再生支援への取組実績

項目	平成28年度実績
経営支援対象先 (350企業グループ)に対する 経営改善計画策定状況	計画策定先数(合計) 289企業グループ 計画策定率 82.6%
中小企業再生支援協議会の活用件数	相談持込：10件 計画策定完了：23件
中小企業再生支援融資制度の実行(※)	25件/2,569百万円 (累計:457件/509億円)

※()内は平成17年5月以降の取組実績

経営力強化のための経営相談会、 経営計画策定セミナー(平成28年度)

	開催回数	参加企業数
経営力強化のための「個別経営相談会」	17回	31社
経営計画策定セミナー	基本編	4回 15社
	実践編	4回 10社

「認定支援機関による経営改善計画策定支援」を 活用した計画策定サポート実績(平成28年度)

施策名	概要	申請件数(当行関与件数)
経営改善計画策定支援事業	「認定支援機関」が中小企業・小規模事業者の依頼を受けて経営改善計画などの策定を支援	35社

経営者保証ガイドラインの活用

当行では、お取引先との経営者保証について、その必要性を十分検討し、保証に依存しない融資に取組むなど、「経営者保証に関するガイドライン」の趣旨に則した適切な対応に努めております。お取引先との継続的かつ良好な信頼関係を構築し、円滑な金融サービスの提供を通じて、お取引先の活力が一層引き出され、ひいては地域経済の活性化に資するよう、関係本部(融資審査部)、営業店を挙げて取組んでおります。

金融仲介機能のベンチマーク 実績(平成29年3月)

金融機関が貸付条件の変更を行っている 中小企業の経営改善計画の進捗状況	(単位:社)	条変総数	好調先	順調先	不調先	計画なし
		4,109	9	118	1,056	2,926
経営者保証に関するガイドラインの活用先数、 及び、全与信先に占める割合	(単位:社、%)	全与信先数①	ガイドライン活用先数②	②/①		
		36,166	3,800	10.5%		

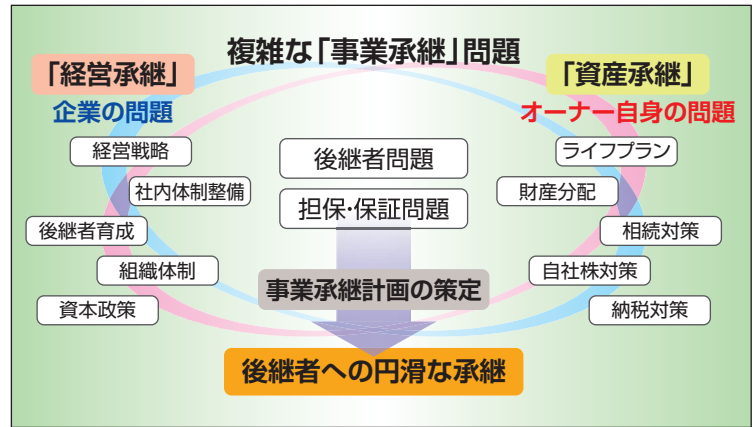
事業承継支援への取組み

事業承継問題を抱えておられるお取引先に対するサポートとして、自社株対策や事業承継に関する初期的なアドバイス、税理士等の専門家と連携した最適な事業承継スキーム、課題解決策の検討を行っております。

また、後継者不足、業界の再編等により事業存続の悩みをお持ちのお取引先に対して、M&Aによる課題解決のサポートも行っております

セミナー等開催実績

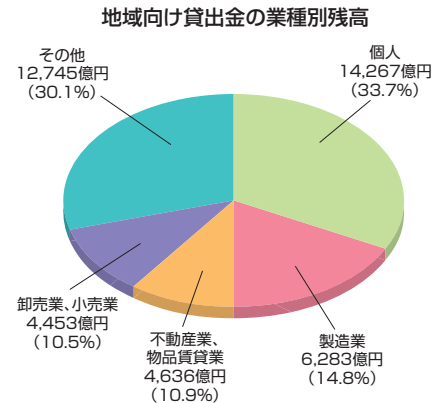
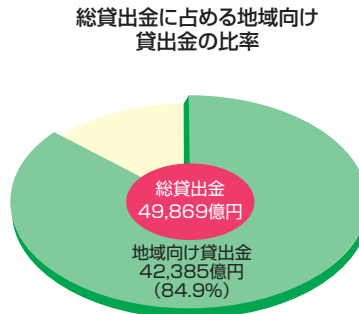
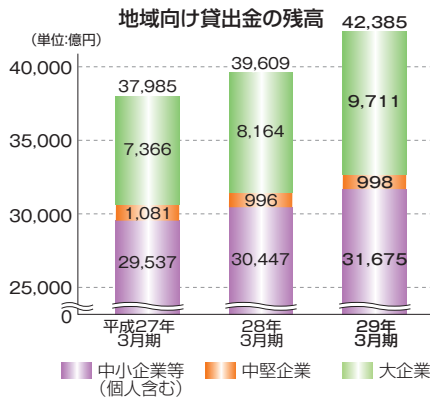
開催時期	開催内容	参加者数
平成29年2月	企業経営者のための相続対策セミナー	53名
平成29年3月	中小企業経営者のためのM&Aセミナー	42名



法人・個人事業主のお客さまへの取組み

地域向け貸出金

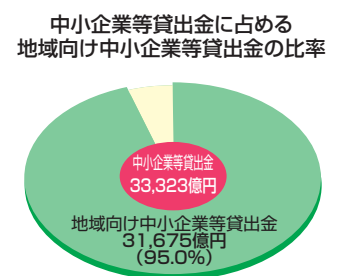
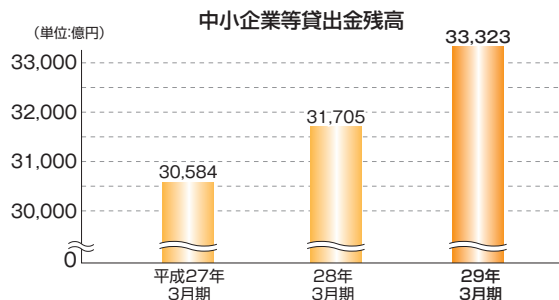
平成29年3月末現在、地域向け貸出金の残高は4兆2,385億円となり、当行全体の貸出金の84.9%を占めております。



中小企業等貸出金(個人含む)残高

平成29年3月末現在、中小企業等貸出金残高は、3兆3,323億円となりました。

中小企業等貸出金のうち、95.0%にあたる3兆1,675億円が地域向けの中小企業等貸出金です。



金融仲介機能のベンチマーク 実績(平成29年3月)

事業承継支援先数 (単位:社)	247
M&A支援先数 (単位:社)	17

法人・個人事業主のお客さまへの取組み

地域活性化への取組み

地域金融機関である当行にとって地域経済の活性化は極めて重要な使命であると認識しております。

地域の観光産業や成長産業に対する支援強化、行政施策との連携により、積極的に地域活性化につながる取組みを展開しております。

観光産業に対する取組み

古都京都の魅力を活かした取組み

京都が世界に誇る観光資源である、古都京都の美しい街並み。その街並みを代表する京町家の再生・活用を通じて、京都らしいまちづくりの支援に取り組んでおります。

平成28年11月に公益財団法人京都市景観・まちづくりセンターと共催で、京町家を保有されている方、京町家を活用した新たな事業を検討されている方などを対象に「京町家利活用クラウドファンディングセミナー」を開催いたしました。本セミナーでは、京町家の改修・活用を行う事業に対し、資金面での支援を行う「京町家まちづくりクラウドファンディング支援事業」の説明や、クラウドファンディングを利用された事業者さまが自らの活用事例の説明等を行いました。

「もうひとつの京都」との連携

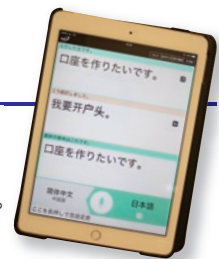
当行は、京都府の「もうひとつの京都、行こう。」キャンペーンと連携した取組みを展開しております。

京都府南部エリアで「『お茶の京都』インバウンド対策セミナー」を平成28年6月に開催しました。本セミナーでは、観光客誘致に役立つ情報などを提供するとともに、インバウンド消費の拡大に役立つキャッシュレス決済システムについて実演を交えて説明しました。

多言語音声翻訳システムの導入 ～金融機関初～

平成28年7月に金融機関で初めて、国立研究開発法人情報通信研究機構の協力を得て、多言語音声翻訳アプリ「VoiceTra(ボイストラ)」を搭載したiPadを、京都市内17か店に設置しました。

今後も、おもてなし力の向上に努め、外国人観光客の誘致による地域活性化の支援に取り組んでまいります。

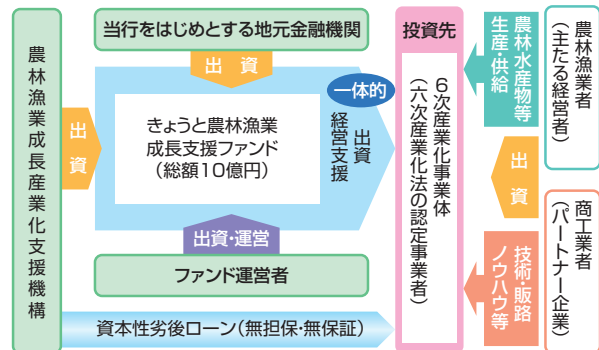


農業分野での取組み

京都エリアを中心とした農林漁業の6次産業化に取り組む事業者への出資や経営支援等の総合的なサポートを行う「きょうと農林漁業成長支援ファンド」を組成しております。

京都府内の農林漁業者と商工業者が連携して取り組む6次産業化事業の構築サポートを行い、その結果、新たに設立された「株式会社むすびの」に対し、当ファンドからの出資ならびに当行からの融資を行いました。

「きょうと農林漁業成長支援ファンド」スキーム図



金融仲介機能のベンチマーク 実績(平成29年3月)

ファンド(創業・事業再生・地域活性化等)の活用件数(単位:件)	7
---------------------------------	---

地域全体の活性化につながる行政施策等との連携

当行は、「地方創生」の取組みとして、「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」および「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づき、地方公共団体が「地方版総合戦略」の推進を行うにあたり、地域金融機関として積極的に連携するとともに、一層の態勢強化をはかっております。

■地方公共団体、学校法人との連携

当行エリア内の地方公共団体や教育機関との連携協定の締結をはじめ、幅広い分野での連携を深めることにより「地方創生」をより一層推進しております。

連携協定

協定締結月	締結先	協定名
平成28年 6月	城陽市	地方創生に関する包括連携協定
平成28年 7月	京都府公立大学法人 京都府立医科大学 京都府立大学	地域にもっとも近い「学」×「金」の地域創生に向けた協定
平成28年 9月	宇治市	地方創生に関する包括連携協定
平成28年 9月	滋賀大学	地方創生に関する包括的連携協定
平成28年10月	京田辺市	地方創生に関する包括連携協定
平成28年10月	交野市	交野市と株式会社京都銀行との包括連携に関する協定
平成28年11月	久御山町	地方創生に関する包括連携協定
平成28年12月	舞鶴市	株式会社京都銀行と舞鶴市との地方創生に関する包括連携協定
平成28年12月	京都女子大学	連携・協力に関する協定
平成29年 3月	与謝野町	与謝野ブランド戦略パートナーシップ協定
平成29年 6月	精華町	精華町の魅力発信パートナーシップ協定

地方創生の取組みに役立つセミナーの開催実績

開催時期	セミナー名	内容
平成28年 6月	地域創生 「お茶の京都」 インバウンド対策セミナー	お茶生産の美しい景観維持やお茶産業の振興、お茶文化の発信などにより京都府南部地域の活性化を目指す「お茶の京都」をテーマにしたセミナーを京都府と共催。
平成28年 8月	地方創生セミナー2016	地方公共団体担当者を対象に、PPP/PFIに関する最新動向や具体的事例、地方創生における地方公共団体と地方金融機関との連携等、今後の取組みに役立つ情報を提供。
平成28年 9月	城陽市×京都銀行 包括連携協定締結記念セミナー	「観光と地域資源の再発見で進める地方創生」をテーマに、特産品の「6次産業化」や観光資源の活用、地域特産品のブランディングや販路拡大について、具体的事例を交えて説明。